

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用した
支援ステージごとの特徴的な取組

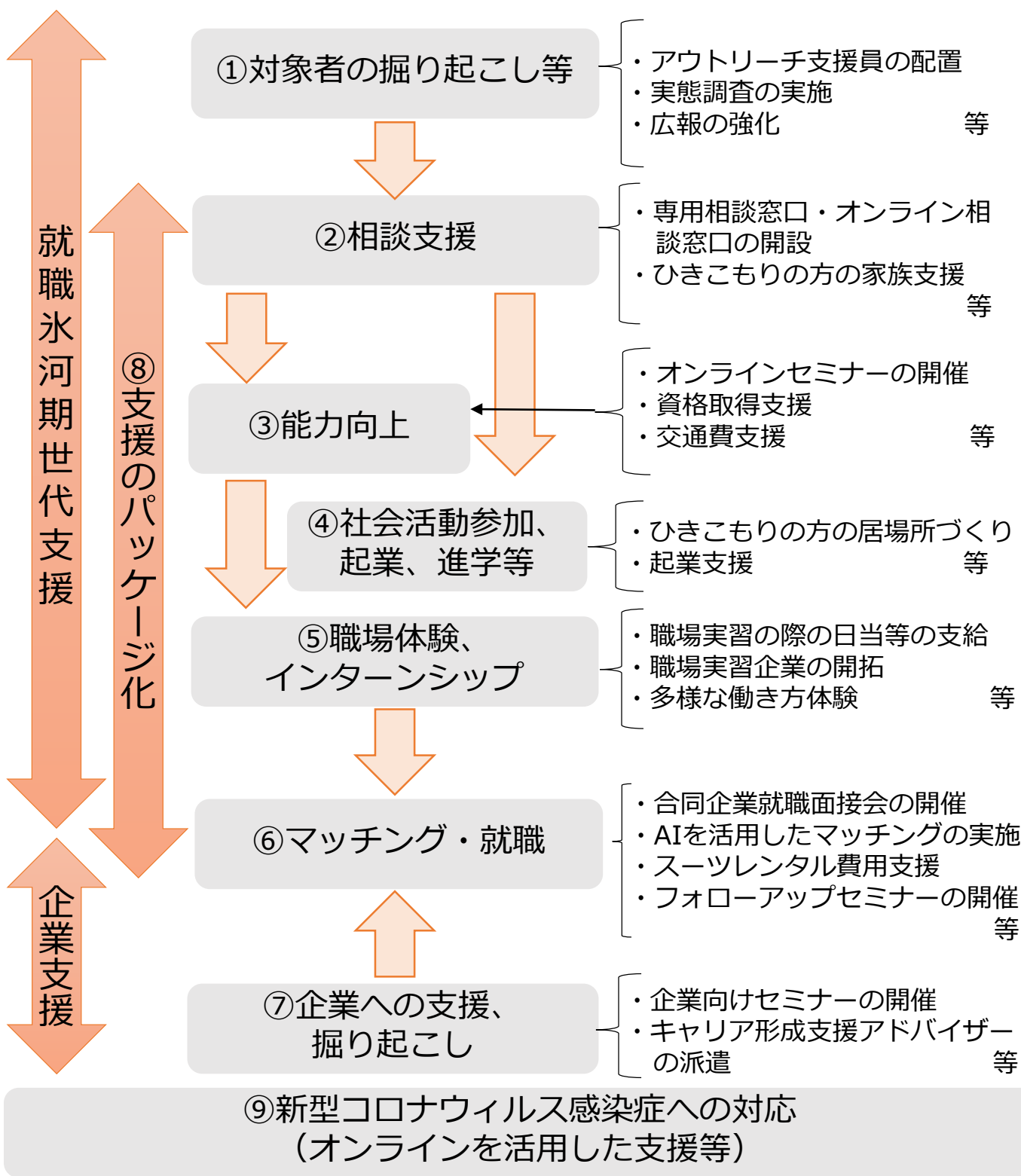
令和 2 年 10 月

内閣府地域就職氷河期世代

支援加速化事業推進室

本資料は、就職氷河期世代の支援に取り組む地方自治体や支援機関・団体の参考となるよう、地域就職氷河期世代支援加速化支援交付金を活用した取り組みをまとめた「地域就職氷河期世代支援加速化交付金について（交付決定事業における28の取組事例：以下、事例集）」を中心に、特徴的な実施事業を支援ステージごとに分類したものです。

就職氷河期世代への支援ステージごとの特徴的な取組



目次

①対象者の掘り起こし等	1 P
②相談支援	2 P
③能力向上	4 P
④社会活動参加、起業、進学等	5 P
⑤職場体験、インターンシップ	6 P
⑥マッチング・就職	7 P
⑦企業への支援、掘り起こし	8 P
⑧支援のパッケージ化	9 P
⑨新型コロナウイルス感染症への対応 （オンラインを活用した支援等）	11 P
⑩国の助成制度の上乗せ	12 P

① 対象者の掘り起こし等			
支援内容	自治体名	概要	事例集
ナッジ活用就職氷河期世代調査	北海道	就職氷河期世代の特性分析等を面接調査やワークショップを通じて行い、「ナッジ」を活用した行動変容に有効な手法を明らかにするとともに、既存施策を活用した効果検証を行う。	13P
就職氷河期世代実態調査・行動計画の策定	群馬県 太田市	対象年齢 34 歳～49 歳のうち 10%弱にあたる 3000 人に対し実態を詳細に調査するためのアンケートを実施し、分析の上、行動計画を策定。	15P
アウトリーチ支援員の配置	新潟市	アウトリーチ支援員を新たに配置し、福祉機関等（ひきこもり支援機関・社会福祉協議会・保健師等）と連携した個人宅への訪問を含むアウトリーチ支援を行う。	18P
ネットワーク会議の開催	新潟県 長岡市	商工行政や福祉行政の担当部局や関係機関によるネットワーク会議を開催し、問題意識、課題、共有できる情報の洗い出しを行い就職氷河期世代の就労状況や就労意欲、ひきこもりの現状等についての実態を把握。	19P
専用HPによる広報強化	岐阜県	就職氷河期世代への支援策が対象者一人ひとりに伝わるように、専用HPを作成。	21P
ひきこもり支援情報の提供	静岡県	検索運動型ホームページ広告により、県、市町が実施するひきこもり支援情報をひきこもり当事者及び家族に提供。	35P
実態調査の実施	三重県	就労に対するニーズ、家族の形成状況、地域とのかかわりなどを把握するため対象にアンケート調査を行うとともに、福祉・医療等の支援機関と連携して、事業所及び対象者への個別ヒアリングを実施。	23P
支援対象者の実態把握	鳥取県	県内企業を介して就職氷河期世代の非正規雇用者に対する調査を実施し、その就労状況や、支援を必要とする者のニーズを把握。	－
支援対象者への情報発信	鳥取県	新聞広告、インターネット広告により支援情報の発信を行い、支援対象者を掘り起こすことで、適切な相談窓口や支援施策への誘導を図る。	－

② 相談支援			
支援内容	自治体名	概要	事例集
就職氷河期世代専用相談窓口の設置	北海道	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた就職氷河期世代専用の窓口をジョブカフェ北海道に開設し、就職氷河期世代支援員を配置し、個々人の状況に応じた就職カウンセリング等を実施。	13P
サポステ内に専任の支援員設置	千葉県 船橋市	就職氷河期世代を支援する専任のキャリアコンサルタントを設置し、市委託事業に参加する就職氷河期世代がスムーズに支援を受けられるようサポート。	—
臨床心理士による相談対応の強化	新潟市	長期にわたる引きこもりから生じる心理面への丁寧かつ柔軟なサポートを行うため、臨床心理士の対応を拡充。	18P
就職活動説明会の実施	新潟市	企業担当者との相談に加え、就職への不安解消に向けた相談のほか、個別アウトリーチとの連携による支援対象者の掘り起こしも視野に入れた説明会を実施。	18P
SNSによる相談体制の構築	山梨県	相談につながっていないひきこもり状態のある者に対して、家族会・民間支援団体と連携し、SNSの匿名性、即時性の特徴を活かした相談体制を構築。	—
臨床心理士による出張カウンセリング	岐阜県	岐阜県若者サポートステーションにおいて、臨床心理士を増員するとともに、県内全域をカバーすべく出張カウンセリングの会場を増やすことで、メンタルカウンセリングの機会を増やす。	21P
市町への相談窓口の設置支援	静岡県	ひきこもり相談窓口が設置されていない市町に民間アドバイザーを派遣し、相談窓口を設置して支援を実施することにより、ひきこもり状態にある者の社会参加を推進。	35P
再チャレンジ相談窓口の設置	三重県	ジョブカフェ「おしごと広場みえ」に、就職氷河期世代の非正規雇用者・無業者等を対象とする再チャレンジ相談窓口を開設し、専門員2名を新たに配置。専門員は、雇用・福祉・医療・農業等の関係機関と連携した支援を実施。	23P
幅広い分野に対応した相談窓口の設置	京都府	要支援者やその家族、企業、支援機関など幅広い方々に対応した相談窓口を新たに設置し、様々な角度から支援。	24P
専門チーム派遣、訪問相談支援員の配置等	神戸市	ひきこもり状態が重篤な場合等に対応するため、専門チームを派遣。訪問相談支援員等を配置し、各区で定期相談会を行う。	37P
サポステにおける心理カウンセリングの実施	神戸市	臨床心理士を配置し、ひきこもり状態にある方のメンタルヘルスに関する相談や心理判定等を行い、サポステの適切な支援プログラムへとつなげる。	37P
切れ目のない支援を実施するための相談体制の充実	鳥取県	職場体験実施後の振り返りやその後の関係機関（地域若者サポートステーション、ハローワークなど）と連携した継続的な就労支援を行うため、職業（就労）支援員を配置し、ひきこもり状態の方が安心して就労できる環境づくりに努める。	38P
ひきこもりピアサポーターの配置	高知県	元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのアウトリーチ型訪問支援等を実施。	39P

ひきこもり支援サ テライトオフィス の設置	福岡県	身近な地域で相談や訪問が行えるよう、県内 2 か所にひきこもり 地域支援センターサテライトオフィスを設置し、コーディネータ ーを配置。	40P
-----------------------------	-----	---	-----

③ 能力向上			
支援内容	自治体名	概要	事例集
ネクスト就活スタート講習会	青森県	就職活動の開始（再開）に当たっての不安解消、正規雇用就職に向けた動機付けの強化等のため、就職活動対策に加え、キャリアプランの棚卸しや職場定着に向けての意識醸成等も講義内容に取り入れた3日間の短期集中プログラム講習会を実施。	—
技能検定手数料支援	山形県	ハローワークにおいて個々の特性に応じた技能検定を案内、就職相談で選定された技能検定にチャレンジして就職を目指す方を対象に、受検手数料の補助を行うとともに、受検に向けた学習支援（既存の広報媒体による テキスト・過去問題・講習会等の案内）を実施。	—
WEB配信も併用したセミナー	栃木県	「非正規での経験を強みに変える振り返り」や「社会人として必要なスキルの確認」など就職活動のポイントをテーマにセミナーを開催。なお、自宅でも参加できるWEB配信も併せて実施。	—
公共訓練を活用した就職氷河期世代支援	栃木県	既存の施設（県産業技術専門校）内の訓練に「就職氷河期世代優先枠」を設けるとともに、女性も受講しやすい CAD 基礎科を新たに設置。	33P
プログラミング人材育成キャンプ教室	群馬県 太田市	職業訓練講座の実績がある市内の企業を主体に、市内 IT 企業とも連携して全体プログラムを策定するとともに、男女問わず手に職がない人を対象とし、IT 企業への直接雇用が可能なレベルに養成。	15P
ポリテクセンターと連携したセミナー	千葉市	ポリテクセンターと連携し「能力開発セミナー（就職氷河期世代用にカスタマイズしたものづくり分野の基礎セミナー）」を実施。	—
ジョブトレーニングメニューの充実	新潟県 長岡市	相談対応等を通じて、就職氷河期世代が必要としているジョブトレーニングの内容等についてヒアリングを実施し、2年度目以降に支援メニューを拡充。	19P
サテライトの業務拡大、講座開催地区の増加	福井県	マネー講座・サバイバルライフプラン講座といった県事業としての支援プログラムを、ふくい若者サポートステーション（福井市）に加え嶺南地区のサテライトの業務を拡大し実施することで、全県下の支援対象者がプログラムに参加しやすい体制を整備。	—
就職支援講座の開催	愛知県	コミュニケーション能力やビジネスマナーなどの社会人基礎力の向上のための「就職支援講座を開催。受講者には、日当（2500 円／日×最大3日）を支給。	22P

④ 社会活動参加、起業、進学等			
支援内容	自治体名	概要	事例集
e スポーツを通じた就労支援	群馬県	e スポーツの魅力や関連企業を紹介するセミナーの開催、e スポーツを通じた企業等との交流などの実施に加え、ゲーム依存対応セミナー等の実施により、就労のきっかけ作り等を行う。	14P
ロボットプログラミング教室開業支援	群馬県 太田市	時間と場所に捉われずに働ける事業としてニーズの高いロボットプログラミング教室の開業を支援するため、個別説明会、指導者育成のための実地・web 研修を開催。	15P
起業に要する経費を支援	兵庫県	県内で起業する就職氷河期世代の方を対象に、起業に要する経費を補助（所要額の1/2、上限100万円）。また、起業にあたり空き家改修を伴う場合、さらに上乗せで補助（所要額の1/2、上限100万円）するとともに、事業運営に関する助言を行うなど、安定的な事業運営が図られるよう伴走支援を実施。	26P
居場所づくりの支援	神戸市	ひきこもり状態にある方の社会参加のきっかけを作るため、安心して参加者と交流できる場を設置。	37P
進路決定に向けた支援	高知県	若者サポートステーションにおいて、長期間無業であった方やひきこもり傾向にある方に対して、就職・修学等の進路決定に向けた支援を実施。	29P

⑤ 職場体験、インターンシップ			
支援内容	自治体名	概要	事例集
社会人向け企業見学ツアー	青森県	職場を直接見学する機会の提供を通して、求職者と企業のマッチング機会を創出するとともに、希望職種の業務内容等を事前に把握することにより、ミスマッチによる早期離職防止にもつなげる。	—
就職氷河期「働く一歩」応援制度	宮城県	有償型の就業体験制度を創設し、参加者には「チャレンジ奨励金」、受入企業には「就業体験受入補助金」を補助し、同世代の就労等を促進。	—
座学研修＋インターンシップの実施	さいたま市	ワークステーションさいたまを活用し、自己理解講座、パソコン講座、書類作成、面接対策等の座学研修を実施した上で、正社員求人のある市内企業へのインターンシップを実施。	—
ジョブトレーニング等協力企業の拡充	新潟県 長岡市	企業開拓員が企業訪問をし、ジョブトレーニングや職場体験の協力企業を増やすなど、就職に結びつくような支援体制の基盤を整備し、2年度目以降に支援を拡充。	19P
正社員チャレンジ事業	長野県	紹介予定派遣制度により県内企業へ参加者を派遣し、3か月間程度の職場実習を実施。	20P
伝統産業で働きたい人への技術指導	岐阜県	修行や経験を積み、職人として独立を目指す者に対し、伝統工芸品の産地組合等が実施する技術指導にかかる経費を支援。	21P
職場実習の実施	愛知県	就職支援講座修了者の希望に応じて、就職氷河期世代の雇用の意向がある企業において職場実習を実施する。実習生には、日当（5000円／回）を支給。	22P
短期間の就業体験等の実施	三重県	県内4か所の地域若者サポートステーションにおいて、短期間の就業体験等地域の実情に応じた取組を実施。	23P
ひきこもり状態の方の社会参加の促進（職場体験事業）	鳥取県	本人の就労意欲がある場合、相談員が面接などによりアセスメントし、職場体験事業を通じて自信を持ってもらい、適切な就労につながるよう支援。	38P

⑥ マッチング・就職			
支援内容	自治体名	概要	事例集
とちぎジョブモールを活用したマッチング	栃木県	とちぎジョブモールに就職氷河期世代支援専門相談窓口を設置し、新たに配置する専門相談員（キャリアカウンセラー）1名が企業訪問等を実施し、就職氷河期世代の採用を予定している企業のニーズを把握するとともに、求職者とのマッチングの機会等を提供。	－
企業とのマッチング会の実施	千葉市	高齢・障害・求職者雇用支援機構・ハローワーク・商工会議所・業界団体等と連携し、参加企業を募集し実施。	－
ICTを活用した介護人材就労支援	東京都 町田市	スマートフォン上で使いやすい介護の求人求職アプリケーションの開発や関連するHP改修の費用を支援し、オンラインでの採用活動ができる環境整備を行う。	－
スーツレンタル費用の負担	新潟市	経済的な余裕がなく、採用面接に行くことが難しい方に対するサポートとして、面接時に必要なスーツのレンタル費用を負担。	18P
就職説明会の開催	愛知県	県内の中小企業等と就職氷河期世代とのマッチングを図るため、同世代を主な対象とする就職説明会開催。	22P
AIを用いた就職マッチングの実施	神戸市	求職者情報、キャリアカウンセリング情報、企業情報をもとに、AIを活用して本人に合った就職先のマッチングを実施。	27P

⑦ 企業への支援、掘り起こし			
支援内容	自治体名	概要	事例集
正規雇用化好事例の発信・意識醸成	青森県	県内企業及びその経営者・人事担当者を対象に、正規雇用の必要性等に関するセミナーを開催。正規雇用転換等に取り組む企業から事例を紹介してもらい、その効果を広く県内企業へ波及させる。	—
正規雇用実施企業への助成（国の助成金の上乗せ）	山形県	就職氷河期世代（R2.4.1現在 35歳～44歳）の非正規雇用労働者を正社員に転換し、キャリアアップ助成金を受給した企業に対して、県の正社員化促進事業奨励金においてさらに上乗せして支給。	—
正規雇用実施企業への助成	東京都	就職氷河期世代を正社員として採用し、特定求職者雇用開発助成金を受給した企業が、①計画的な育成計画の策定②メンターの選任③研修の実施等、正社員として定着を図るための支援を行った場合、助成金を追加支給。	—
職場実習受入企業への協力費の支給	新潟県	職場実習受入企業に対し、協力費（1000円/人日）を支給。	—
企業向けセミナーの開催	愛知県	就職氷河期世代の雇用を促進するため、企業に対し就職氷河期世代の方々の持つ経験や能力を正しく評価し、採用することを促すとともに、国の助成金制度等の支援策を周知するセミナーを開催。	22P
求人企業開拓の促進	大阪市	就職氷河期世代の受け入れにためらう企業に対し、国の助成金等の様々なインセンティブの紹介を交えるなど、受け入れに向けて、踏み込んだアドバイスを行う。	—
正規雇用実施企業への助成（国の助成金の上乗せ）	徳島県	非正規雇用労働者や失業状態の者を正規で雇い入れ、正規雇用での定着を図る企業や、企業内の非正規雇用労働者を正規雇用労働者に転換させた企業に対する助成金上乗せによる支援を行う。	—
企業支援員の配置	大分県	ジョブカフェに新たに企業の求人開拓や職場体験受入の開拓を行う就職氷河期世代支援員を2名配置。	32P

⑧ 支援のパッケージ化			
支援内容	自治体名	概要	事例集
宮城県版パッケージ支援	宮城県	県の就職支援施設において、相談窓口・キャリアコンサルティングを平日夜間や休日にも拡充、合同就職説明会の開催、生活支援から就労支援までの相談機関が一同に集まった相談会の実施、有償型の就業体験制度の創設（参加者には「チャレンジ奨励金」、受入企業には「就業体験受入補助金」を補助）を行う。	－
群馬県版パッケージ支援	群馬県	ジョブカフェぐんまに専門相談窓口を設置し、就職活動への不安解消に役立つセミナー、合同企業就職面接会や、インターンシップを実施。	14P
埼玉県版パッケージ支援	埼玉県	対象者の掘り起こし（LINE 相談）、能力向上（ビジネスマナー研修）、マッチング（合同企業説明会、仕事の選び方講座、キャリアカウンセラーによる就職相談等）、企業向け支援（受入体制構築セミナー、キャリア形成支援アドバイザー派遣）を一体的に実施。	16P
さいたま市版パッケージ支援	さいたま市	サポステの対象年齢が拡充されたことを踏まえ、拡充された年齢層への支援として、職場体験先企業の開拓、本人・家族・福祉機関・医療機関等へのアウトリーチ、合同企業面接会の開催、短期集中プログラムの開催等を行う。	－
千葉県版パッケージ支援	千葉県	就職氷河期世代を支援する専門窓口を設置し、各種プログラム（社会人基礎力向上研修、企業との交流会等）の実施、一人ひとりのニーズに合わせた就職先の紹介等、きめ細かい就職支援を実施。併せて、企業への受入体制構築に向けた支援や定着支援を実施。	－
千葉県（柏市）版パッケージ支援	千葉県 柏市	臨床心理士、キャリア開発プログラム講師、就労開拓支援員を拡充採用し、相談・訓練から就職、就職後のアフターフォローまで、きめ細かな伴走型の支援事業を実施。	－
東京都（立川市）版パッケージ支援	東京都 立川市	①アウトリーチ②個別相談③ジョブトレーニング（職場体験、インターンシップを含む）④フォローアップを、個々の事情に寄り添い、伴走型で行う。なお、オンラインでの参加を可能とし、当面の社会情勢を見ながら本人の希望も踏まえた適切な手法をとる。	－
神奈川県版パッケージ支援	神奈川県、 横浜市、 川崎市、 藤沢市、 相模原市	県内関係市（横浜市、川崎市、藤沢市、相模原市）が就職支援講座等の開催や広報を行い、県が合同就職面接会を開催するなど、一体的な取組として実施。	17P、 33P
正社員チャレンジ事業	長野県	ジョブカフェと民間事業者が連携して、個別面談からマッチング、紹介予定派遣制度による県内企業での職場実習を実施。新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受けて、第3次申請において支援対象人数を増加。	20P

正規雇用に向けた 伴走型支援	岐阜県	岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいて、正規雇用に向けた既存事業をつなぐ役割として新たに「就活塾」を開催し、就労相談から就活セミナー、企業とのマッチング、就労後のフォローアップまで、正社員雇用を伴走型で支援。	21P
公営住宅の空室を 活用した就職・定 着支援	大阪府	企業の求人開拓を行い、求職者にマッチング機会を提供する。就職後、公営住宅に入居し、入居者同士の交流、自治会活動の参加等を通じて社会人基礎力を養成するとともに、定期面談等を通じた職場定着支援を実施。	25P
伴走型就労支援	高知県	支援対象者の掘り起こし、支援機関への誘導、キャリアコンサルタントによる相談、対象者の個別状況に応じた仕事体験、就職・職場定着まで一連かつ切れ目ない就労支援を伴走型で実施。	28P
オンライン完結型 就労支援	熊本県	対面式のコミュニケーションに課題を抱える方に向けたオンラインによる相談、スキルの向上、就労体験を通じて企業とのマッチング、就労・多様な働き方へつなげる。	31P

⑨ 新型コロナウイルス感染症への対応（オンラインを活用した支援等）			
支援内容	自治体名	概要	事例集
就職氷河期世代専用相談窓口の設置【再掲】	北海道	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた就職氷河期世代専用の窓口をジョブカフェ北海道に開設し、就職氷河期世代支援員を配置し、個々人の状況に応じた就職カウンセリング等を実施。	13P
WEB配信も併用したセミナー事業【再掲】	栃木県	「非正規での経験を強みに変える振り返り」や「社会人として必要なスキルの確認」など就職活動のポイントをテーマにセミナーを開催する。なお、自宅でも参加できるWEB配信も併せて行う。	—
ロボットプログラミング教室開業支援【再掲】	群馬県 太田市	時間と場所に捉われずに働ける事業としてニーズの高いロボットプログラミング教室の開業を支援するため、個別説明会、指導者育成のための実地・web研修を開催。	15P
LINEを活用した相談支援【再掲】	埼玉県	SNS（LINE）を活用し、来所することなく相談できる体制を構築。	16P
ICTを活用した介護人材就労支援【再掲】	東京都 町田市	スマートフォン上で使いやすい介護の求人求職アプリケーションの開発や関連するHP改修の費用を支援し、オンラインでの採用活動ができる環境整備を行う。	—
東京都（立川市）版パッケージ支援【再掲】	東京都 立川市	個別相談等へのオンラインでの参加を可能とし、当面の社会情勢を見ながら本人の希望も踏まえた適切な手法をとる。	—
正社員チャレンジ事業【再掲】	長野県	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受けて、第3次申請において支援対象人数を増加。	20P
オンラインを活用した研修の実施	京都府	対面せずに自宅でも取り組めるよう、オンラインを活用した在宅ワークの体験等ができる研修を実施（本人の状態に応じて複数段階のメニューを設定）。	24P
多様な居場所（電子居場所）の設置促進	兵庫県	現実の居場所へ至る前段階として、インターネット環境を活用した電子居場所を設置し、自宅にいながらも社会とつながるきっかけを作り、社会参加を支援。	36P
SNSとAIを活用したオンラインプラットフォームの構築	神戸市	就労の不安定さやダブルワークによる多忙さにより、中長期的なキャリアアップが困難となる方への支援を行うため、SNSを活用したオンラインプラットフォームを構築。	27P
相談カウンセラー、マッチング支援員の増員	北九州市	新型コロナウイルスによる雇用情勢の悪化を受けて、就職相談カウンセラー3名、マッチング支援員3名を増加して配置。	30P
オンライン完結型就労支援【再掲】	熊本県	対面式のコミュニケーションに課題を抱える方に向けたオンラインによる相談、スキルの向上、就労体験を通じて企業とのマッチング、就労・多様な働き方へつなげる。	31P

⑩ 国の助成制度の上乗せ

支援内容	自治体名	概要	事例集
特定求職者雇用開発助成金の上乗せ助成	山梨県 徳島県 【再掲】	特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)の支給対象企業に対する上乗せ助成。	— —
キャリアアップ助成金(正社員化コース)の上乗せ助成	山形県 【再掲】 徳島県 【再掲】	非正規雇用労働者を正規雇用に転換したキャリアアップ助成金支給対象企業に対する上乗せ助成。	— —
トライアル雇用助成金の上乗せ助成	石川県 小松市	安定的な就職が困難な求職者を一定期間試行雇用した場合に支給されるトライアル雇用助成金支給対象企業に対する上乗せ助成。	—